

別紙 4

「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律の施行に伴う消費税の取扱いについて」（法令解釈通達）新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が改正した箇所である。

改正後

別紙様式 1

新型コロナウイルス税法第10条第1項(第3項)の規定に基づく
消費税課税事業者選択(不適用)届出に係る特例承認申請書

新型
コロナ

令和 年 月 日

(フリガナ)
申 納 税 地
(〒 -)
(電話番号 - -)
(フリガナ)
氏 名 又 は
名 称 及 び
代 表 者 氏 名
____税務署長殿
個 人 番 号
又 は
法 人 番 号
1 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。

下記のとおり、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律(令和2年法律第25号)第10条第1項又は第3項に規定する特例の承認を受けたいので申請します。

新型コロナウイルス感染症等の影響

☐ イベント等の自粛で収入が減少 ☐ 外出自粛要請で収入が減少 ☐ 入国制限で収入が減少 ☐ その他の理由で収入が減少 ()

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類

☐ 課税事業者選択届出書 ☐ 課税事業者選択不適用届出書

特例規定の適用を受けようとする課税期間の初日及び末日

自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日

上 記 課 税 期 間 の 基 準 自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日 左 記 期 間 の 課 税 売 上 高 円

事業としての収入の著しい減少があった期間

自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日 左 記 期 間 の 事業としての収入金額 ① 円

直前1年間ににおける上記期間に対応する期間

自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 左 記 期 間 の 事業としての収入金額 ② 円

収入の著しい減少の割合 (① / ②) %

参 考 事 項

税 理 士 署 名 (電話番号 - -)

※ 上記の申請について、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律(令和2年法律第25号)第10条の規定により、
☐ 上記の届出書が適用を受けようとする課税期間の初日の前日又は末日である 平成 年 月 日
☐ 上記の届出書が適用を受けることをやめようとする課税期間の初日の前日である 平成 年 月 日
に提出されたものとすることを承認します。
第 号
令和 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署処理欄

整理番号 部門番号 みなし届出年月日 年 月 日

申請年月日 年 月 日 入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日

番号 確認 身元 確認 ☐ 済 ☐ 未済 確認 書 類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 () 通信日付印 確 認 年 月 日 認

注意 1. この申請書は、2 通提出してください。
2. 事業としての収入の著しい減少があったことを確認できる書類を添付してください。
3. ※印欄は、記載しなくてもください。

改正前

別紙様式 1

新型コロナウイルス税法第10条第1項(第3項)の規定に基づく
消費税課税事業者選択(不適用)届出に係る特例承認申請書

新型
コロナ

令和 年 月 日

(フリガナ)
申 納 税 地
(〒 -)
(電話番号 - -)
(フリガナ)
氏 名 又 は
名 称 及 び
代 表 者 氏 名
____税務署長殿
個 人 番 号
又 は
法 人 番 号
1 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。

下記のとおり、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律(令和2年法律第25号)第10条第1項又は第3項に規定する特例の承認を受けたいので申請します。

新型コロナウイルス感染症等の影響

☐ イベント等の自粛で収入が減少 ☐ 外出自粛要請で収入が減少 ☐ 入国制限で収入が減少 ☐ その他の理由で収入が減少 ()

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類

☐ 課税事業者選択届出書 ☐ 課税事業者選択不適用届出書

特例規定の適用を受けようとする課税期間の初日及び末日

自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日

上 記 課 税 期 間 の 基 準 自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日 左 記 期 間 の 課 税 売 上 高 円

事業としての収入の著しい減少があった期間

自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日 左 記 期 間 の 事業としての収入金額 ① 円

直前1年間ににおける上記期間に対応する期間

自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 左 記 期 間 の 事業としての収入金額 ② 円

収入の著しい減少の割合 (① / ②) %

参 考 事 項

税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)

※ 上記の申請について、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律(令和2年法律第25号)第10条の規定により、
☐ 上記の届出書が適用を受けようとする課税期間の初日の前日又は末日である 平成 年 月 日
☐ 上記の届出書が適用を受けることをやめようとする課税期間の初日の前日である 平成 年 月 日
に提出されたものとすることを承認します。
第 号
令和 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署処理欄

整理番号 部門番号 みなし届出年月日 年 月 日

申請年月日 年 月 日 入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日

番号 確認 身元 確認 ☐ 済 ☐ 未済 確認 書 類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 () 通信日付印 確 認 年 月 日 認

注意 1. この申請書は、2 通提出してください。
2. 事業としての収入の著しい減少があったことを確認できる書類を添付してください。
3. ※印欄は、記載しなくてもください。

改正後										改正前																							
別紙様式 2 新型コロナウイルス特法第10条第4項から第6項の規定に基づく 納税義務の免除の特例不適用承認申請書 収受印										別紙様式 2 新型コロナウイルス特法第10条第4項から第6項の規定に基づく 納税義務の免除の特例不適用承認申請書 収受印																							
令和 年 月 日		申請者	(フリガナ) 納税地 (〒 -) (電話番号 - -)							令和 年 月 日		申請者	(フリガナ) 納税地 (〒 -) (電話番号 - -)																				
____ 税務署長殿			(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名							____ 税務署長殿			(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名		印																		
			法人番号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。								法人番号		※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。																		
下記のとおり、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和2年法律第25号）第10条第4項、第5項又は第6項に規定する納税義務の免除の特例の不適用の承認を受けたいので申請します。										下記のとおり、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和2年法律第25号）第10条第4項、第5項又は第6項に規定する納税義務の免除の特例の不適用の承認を受けたいので申請します。																							
新型コロナウイルス感染症等の影響					☐ イベント等の自粛で収入が減少 ☐ 外出自粛要請で収入が減少 ☐ 入国制限で収入が減少 ☐ その他の理由で収入が減少（ ）					新型コロナウイルス感染症等の影響					☐ イベント等の自粛で収入が減少 ☐ 外出自粛要請で収入が減少 ☐ 入国制限で収入が減少 ☐ その他の理由で収入が減少（ ）																		
適用を受けようとする特例規定の種類					☐ 第10条第4項（消法12の2②又は同法12の3③の規定の不適用） ☐ 第10条第5項（消法12の4①の規定の不適用） ☐ 第10条第6項（消法12の4②の規定の不適用）					適用を受けようとする特例規定の種類					☐ 第10条第4項（消法12の2②又は同法12の3③の規定の不適用） ☐ 第10条第5項（消法12の4①の規定の不適用） ☐ 第10条第6項（消法12の4②の規定の不適用）																		
特例規定の適用を受けようとする課税期間の初日及び末日					自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日					特例規定の適用を受けようとする課税期間の初日及び末日					自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日																		
上記課税期間の基準					自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日					左記期間の課税売上高					上記課税期間の基準					自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日					左記期間の課税売上高								
事業としての収入の著しい減少があった期間					自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日					左記期間の事業としての収入金額		①					事業としての収入の著しい減少があった期間					自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日					左記期間の事業としての収入金額		①				
直前1年間における上記期間に対応する期間					自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日					左記期間の事業としての収入金額		②					直前1年間における上記期間に対応する期間					自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日					左記期間の事業としての収入金額		②				
収入の著しい減少の割合（ ① / ② ）					%										収入の著しい減少の割合（ ① / ② ）					%													
参考事項					調整対象固定資産若しくは高額特定資産の仕入れ等の日又は高額特定資産等に係る棚卸資産の調整を受けることとなった場合に該当することとなった日 【 平成 年 月 日 】										参考事項					調整対象固定資産若しくは高額特定資産の仕入れ等の日又は高額特定資産等に係る棚卸資産の調整を受けることとなった場合に該当することとなった日 【 平成 年 月 日 】													
税理士署名					(電話番号 - -)										税理士署名押印					(電話番号 - -)													
※ 上記の申請について、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和2年法律第25号）第10条の規定により、 ☐ 消費税法第12条の2第2項（第12条の3第3項） ☐ 消費税法第12条の4第1項 ☐ 消費税法第12条の4第2項の規定の適用を受けないことを承認します。 第 号 令和 年 月 日 税務署長 印										※ 上記の申請について、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和2年法律第25号）第10条の規定により、 ☐ 消費税法第12条の2第2項（第12条の3第3項） ☐ 消費税法第12条の4第1項 ☐ 消費税法第12条の4第2項の規定の適用を受けないことを承認します。 第 号 令和 年 月 日 税務署長 印																							
※ 税務署処理欄	整理番号			部門番号			みなし届出年月日		年 月 日		※ 税務署処理欄	整理番号			部門番号			みなし届出年月日		年 月 日													
	申請年月日	年 月 日		入力処理	年 月 日		台帳整理		年 月 日			申請年月日	年 月 日		入力処理	年 月 日		台帳整理		年 月 日													
	通信日付印	確 認										通信日付印	確 認 印																				
年 月 日		認								年 月 日		印																					
注意 1. この申請書は、2通提出してください。 2. 事業としての収入の著しい減少があったことを確認できる書類を添付してください。 3. ※印欄は、記載しないでください。										注意 1. この申請書は、2通提出してください。 2. 事業としての収入の著しい減少があったことを確認できる書類を添付してください。 3. ※印欄は、記載しないでください。																							